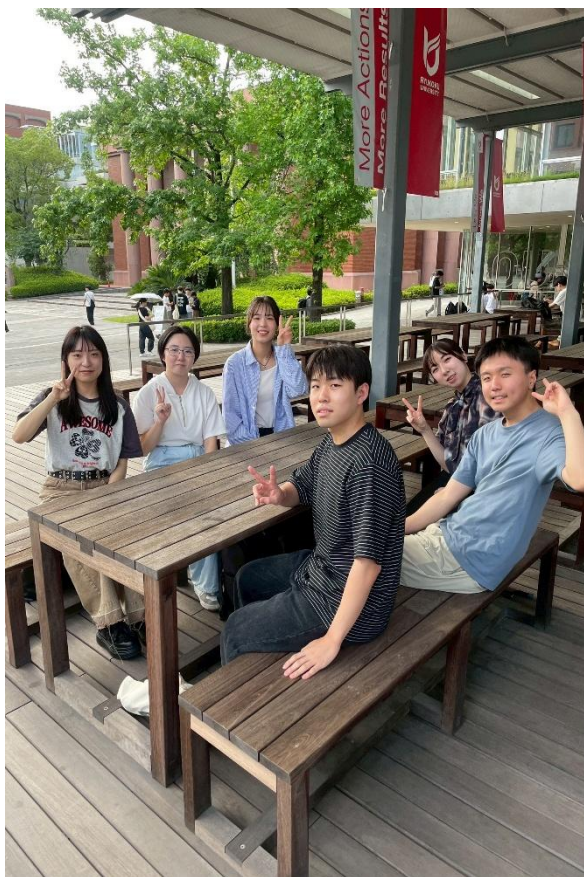


問いで探る 多文化共生の改革



- 第一章 日本人が多文化共生を理解するには？
- 第二章 多文化共存社会カタルから日本が学ぶべきことは？
- 第三章 東九条モデルを広めるためには？
- 第四章 多重の壁を抱える外国人を取り残さないためには？
- 第五章 外国人の「声」が届く社会を築くには？
- 第六章 留学生が安心して働く社会を実現するには？
- 第七章 多文化共生キャンパスにするには？

久米那帆 大山叶夢 宮本歩尚
内堀珠来 鈴木奈那美 西川彩葉

目次

はじめに

第一章 日本人が多文化共生を理解するには？

文責 久米那帆

- I 調査意義
- II 団体の活動概要
- III 調査活動報告
- IV まとめ

第二章 多文化共存社会カタールから日本が学ぶべきことは？ ーカタールの調査ー

文責 大山叶夢

- I カタールの概要と調査する意義
- II カタールの多文化共生実践と治安維持
- III まとめ

第三章 東九条モデルを広めるためには？ ー京都市地域・多文化交流ネットワークサロンの調査ー

文責 宮本歩尚

- I 調査意義
- II 調査活動
- III 調査内容と考察

第四章 多重の壁を抱える外国人を取り残さないためには？ ーNPO 法人エルファの調査ー

文責 内堀珠来

- I 調査意義
- II 団体概要
- III 調査活動報告
- IV まとめ

第五章 外国人の「声」が届く社会を築くには？ ー京都 YWCA を調査ー

文責 鈴木奈那美

- I 調査意義
- II 団体の活動概要
- III 調査活動報告
- IV まとめ

第六章 留学生が安心して働く社会を実現するには？ ー京の留学生支援センターを調査ー

文責 西川彩葉

- I 調査意義
- II 京の留学生支援センター
- III 調査活動報告
- IV まとめ

第七章 多文化共生キャンパスにするには？
ー龍谷大学グローバル教育推進センターを調査ー

文責 西川彩葉

- I 調査意義
- II 龍谷大学グローバル教育推進センター
- III 調査活動報告
- IV. まとめ

おわりに

はじめに

多文化共生は、「国籍や民族などの異なる人々が、文化的な違いを、認め合い、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと⁶⁹」と定義されている。今の日本は、どの程度多文化共生といえるのだろうか。また、どのような改革が必要なのか。

本調査では、「多文化共生実現のために」という共通の問いを出発点とし、合計6人で様々な団体へインタビューをした。また、章ごとに研究に対する問いを設定し多様な視点から課題に対し、考察を交えながら論じていく。本成果報告書を読み終えた後は、日本が多文化共生に向けてどうすべきか、何が足りないかなど明確にわかるだろう。この機会を通して、多文化共生に対して考え直すきっかけとなれば幸いである。

⁶⁹ “多文化共生の検索結果”，ことばのまど

<https://kotobanomado.jp/tameshi/?dic=daijisen&keyword=%E5%A4%9A%E6%96%87%E5%8C%96%E5%85%B1%E7%94%9F>，2025-6-17 確認

第一章 日本人が多文化共生を理解するには？

－京都市国際交流協会の調査－

文責 久米那帆

I 調査意義

本調査では、「日本人が多文化共生を理解するには？」をリサーチクエスチョンとして設定した。近年、日本に移り住む外国人の数はとても増えている。そんな中だが、いまだ多文化共生は世の中に浸透しきっていない。そこで、なぜ日本は多文化共生が浸透していないのか、日本人の視点から調査を行うことにした。

II 団体の活動概要

1 京都市国際交流協会

公益財団法人京都市国際交流協会は、多文化・異文化を尊重しながら共生できる社会の構築を目指して事業を展開している団体である。京都市国際交流会館の会館当初から施設の管理・運営に携わり2006年度より、京都市国際交流会館の指定管理者として、施設の管理・運営を行っている。

【京都市国際交流協会が描く社会のすがた】

- ・誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝え合うことができる社会
- ・誰もが世界の人とのつながりを、実感できる社会

2 活動内容について

主な活動内容は、外国人向けの相談窓口、ボランティアの育成、留学生のサポート、日本語教室、イベントの開催などである。

相談窓口では、法律やビザなどの相談から日常生活の相談など多岐にわたり、行政通訳や医療通訳のサポートも行っている。

日本語教室はいくつかのクラスに分かれており、その人にあったコースを選ぶことができる。2023年度からは外国人従業員を雇用する企業・団体を対象に、就労する外国人の生活に必要な日本語レベルを想定したレッスンを提供している。

III 調査活動報告

1 調査概要

日時：2025年3月19日

場所：京都市国際交流会館

参加者：事務局長 井上様



写真①：井上様の写真



写真②：京都市国際交流会館の外観写真

2 質問回答

質問 1 多文化共生についての考え

回答 1 多文化共生とは、国籍などを気にすることなく様々な人が違いを認め合ってともに生きていくこと。そのために一番大切なことはコミュニケーションをとることである。共生していくためには、背景をもっと調べることが必要である。例えば、外国人が多い地域でも、労働者が多い地域と留学生が多い地域では共生のやり方、取り組み方が変わってくる。なぜその土地に外国人が多いのか、など「なぜ？」と思うことをよく考えて調べていくことが重要である。

【考察】背景をよく調べる、ということがとても興味深かった。現在どのような制度があるのか、これからどうしていけばいいのか、などに目が向いていたが、もう一度改めて背景をよく考える必要があると感じた。多文化共生、と一括りにいっても地域や分野ごとに対応の仕方が異なる。まずは現状を知ること、背景を調べることが重要である。

質問 2 これから何をしていくべきか

回答 2 共生に一番大切なことはコミュニケーションだが、コミュニケーションに一番必要なものは「言葉」である。お互い共通で使える言語がなければコミュニケーションをとるのは難しい。そのため、外国人への日本語教育支援がもっと必要である。日本人が支援で動くだけでなく、外国人の方から動くことも大切であるため、在留外国人が声を出せる場を提供するべきである。少しずつ広まっているものの、まだ多文化共生は世の中に浸透しきっていない。多文化共生について、背景をよく調べ、周りに広げていくことが必要である。

【考察】違う国の人同士の場合、コミュニケーション能力の高さよりまず根本的に、お互いが共通で使える言語が必要になる。外国人向けの日本語教室は様々な団体が行っているが、職員の人手不足や外国人の方が仕事などで十分な学習の時間が取れない、などの課題が多い。日本人側も、他国と比べ英語能力が低い傾向にある。義務教育で実用的な英語の教育を増やすことや、学校以外での英語教育にも力をいれていくことが必要になるのではないだろうか。

現在、日本に移り住む外国人の数は増加傾向にある。多文化共生についての取り組みを行う団体も数多く存在する。しかし、多文化共生は日本の世の中にまだ浸透しきっていない。それはなぜなのか。ヒアリングを通し、この問いが強く印象に残った。

3 調査報告

ヒアリングを通して、もう一度改めて背景を知ることが必要だと考えた。そこでヒアリング後に疑問に感じた「どうして日本ではまだ多文化共生が世の中に浸透しきっていないのか」をリサーチクエスションとして、詳しく調べてみることにした。

そこで、法務省による外国人との共生に関する意識調査（日本人対象）を参考にした。

日本国籍を有する18歳以上の方から無作為に選んで行った調査で、約4500件の回答が寄せられている。

最近、身の回りに働いている外国人が増加してきていることを感じると答えた人は62.4%だが、そのことについて好ましいかという問いでは「どちらともいえない」と答えた人が47.3%と一番高かった。そして、外国人の知人はいないし、付き合い合ったこともないと答えた人は41.5%であった。外国人との付き合いがない理由は「付き合う場やきっかけがないから」が73.5%と一番高か

った。

コメントで多かった意見は、外国人について、多文化共生について詳しく知らないためハードルが高いと感じる、というものだった。受け入れに賛成か反対かの前に、まず「知らない」という人が多い。多文化共生のために、外国の方と関わることのできるイベントは数多く行われているが、そのこと自体を知らない人が多いというのが現状である。

【考察】外国人とかかわりがいい理由として、否定的な意見が多いというより、外国人と付き合うきっかけがないことや外国人のことを詳しく知らないから関わりにくい、という意見が多かった。日本人は他の国と比べ消極的な面があるため、外国人のことをあまり知らない人がいきなり外国人とかかわりを持つというのは抵抗があるのだろう。多文化共生について積極的に活動している日本人も多くいるが、それ以外の日本人が多文化共生について理解し、行動に移すには何が必要とされるのか。まずは知識として、多文化共生や外国人のことについて知ってもらうことが必要なのではないだろうか。

IV まとめ

リサーチクエストである「日本人が多文化共生を理解するには？」という問いに対する回答としては、まず多文化共生について知ってもらうことから始めるべきであると考えた。

知らないこと、分からないことというのは誰しも苦手意識を持ったり怖いと感じてしまったりすることがある。そこで、まずは外国人や多文化共生の取り組みについて知ってもらうことから行うべきである。知らないから、という理由で消極的にならずに、少しでも歩み寄ろうという姿勢が必要である。

様々な団体が多文化共生のための取り組みを行っているが、それを日本人に対して発信していく場を増やしていくことも必要である。外国人向けのイベントに加え、日本人に向けて、多文化共生や他国の文化、習慣などについて伝えるイベントを行うことで、知らないことによる苦手意識を少しでも取り除けるのではないだろうか。学校、地域、SNS など、様々なところで発信することで、日本人が多文化共生について知る機会を増やしていくことが重要である。法務省の調査のコメントには、「調査を機に外国人との交流の場があれば参加してみたいと思えた。」と答えた人もいた。このような調査を行うことも、改めて多文化共生について考えるよい機会となるのではないだろうか。

私も、調査を始める前は多文化共生について知らないことが多かったが、調査を通して詳しく知ることによって多文化共生について関心が強まったと感じる。いきなり外国の方と交流するのはハードルが高いと感じる人が多いと思うが、まずは日本の多文化共生について、日本にいる外国人について、知ることから始めていくのがよいのではないだろうか。

第二章 多文化共存社会カタールから日本が学ぶべきことは？

ーカタールの調査ー

文責 大山叶夢

I カタールの概要と調査する意義

1 カタールの基本概要

カタールは、中東に位置し人口は約312万人⁷⁰、面積は秋田県と同程度の約一万一千平方キロメートル⁷¹ほどの小さい国である。カタールに住むカタール人は33万人⁷²程度であり、全人口の1割程度にすぎない。そのため、カタールに在住する人の9割が外国人という超多文化共存社会である。以下の図2、図3のグラフから、カタールには多様な国籍、宗教の人々が住んでいる事がわかるだろう。



図1⁷³:カタールの位置

順位	国籍	およその人口	割合 (%)
1	インド	70万人	21.80
2	バングラデシュ	40万人	12.50
3	ネパール	40万人	12.50
4	カタール	33万人	10.50
5	エジプト	30万人	9.35
6	フィリピン	23万人	7.36
7	パキスタン	18万人	4.70
8	スリランカ	14万人	4.35

図2⁷⁴ Global Media Insight のデータを元に私が作成したカタールの国籍別人口とその割合

⁷⁰ Global Media Insight, “Qatar population statistics”, https://www.globalmediainsight.com/blog/qatar-population-statistics/#Key-Population-Statistics_of_Qatar_2025, 2025-3-16 参照

⁷¹ “カタール基礎データ”, 外務省, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/qatar/data.html>, 2025-3-16 参照

⁷² 前掲ウェブサイト(Global Media Insight)

⁷³ 同上(外務省「カタール基礎データ」)

⁷⁴ 前掲ウェブサイト(Global Media Insight)

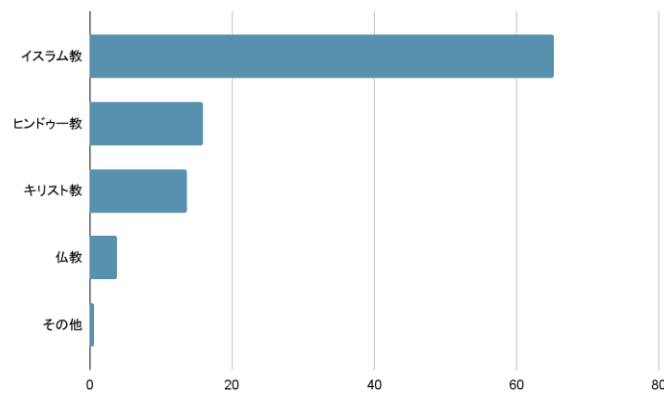


図 3⁷⁵ Global Media Insight のデータを元に私が作成したカタール住民の信仰している宗教の割合

2 カタールを調査する意義

私は、2024年8月31日から9月4日の間一人旅でカタールを訪れた。その際、カタールは異なる民族同士の対立はみられず良好な治安を維持しているように伺えた。一方、日本では外国人住民の増加によって治安悪化を心配する声が多い⁷⁶。この主張が正しければ、外国人が人口のおよそ9割を占めるカタールは治安が悪化しているはずである。

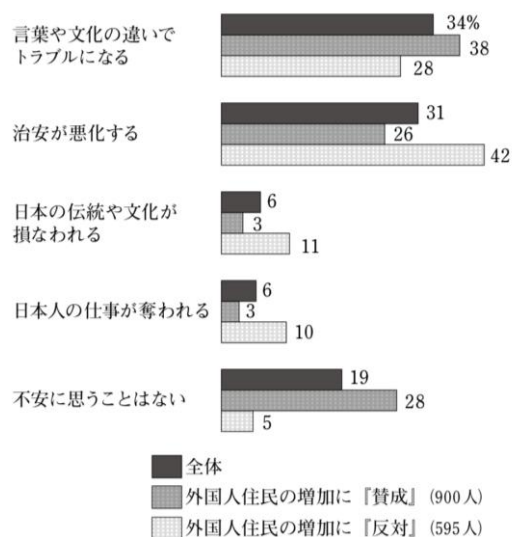


図 4⁷⁷NHK の資料より引用した図

ただ実際の統計から、2022年度の10万人あたりの殺人事件発生率は「日本が0.23件だったにも関わらずカタールは0.07件」⁷⁸と日本の3分の1未満であった。この観点からみれば移民が圧倒的に多いカタールの方が日本よりも良好な治安を維持しているといえる。その原因として、私はカタール政府の多文化共生社会をつくる上での政策が関係しているという仮説を立てた。つまり、日本が多文化共生を目指すにあたってカタールの事例から学ぶべき事が沢山あるのではないかと考え研究に対する問いを「多文化共存社会カタールから日本が学ぶべきことは?」と設定した。そのため、再び2025年2月27日、同年3月3日から3月9日までの間カタールに滞在をし、現地で働くパキスタン人の方にカタールの多文化共生に関する取り組みと現状についてイ

⁷⁵ 同上(Global Media Insight)

⁷⁶ ”外国人増加への期待と不安”，

NHKhttps://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20200801_5.pdf , 2025-6-3 参照

⁷⁷ 同上(NHK「外国人増加への期待と不安」)

⁷⁸ “世界の殺人発生率国別ランキング” グローバルノート, <https://www.globalnote.jp/post-1697.html>, 2025-6-3 参照

ンタビューをした。

II カタールの多文化共生実践と治安維持

1 応接者について

日時：2025年1月29日(オンライン)、3月4日(対面)【その他考察については記載の日時以外も含む】

応接者：マザール・ラシッド様

出身国：パキスタン

年齢：27歳



写真①：マザール様との写真撮影（左、マザール様、右、大山叶夢）

私はマザール氏と以前2024年9月にカタールを訪問した際仲良くなった。そのため、再び会い、カタールが良好な治安を維持している理由やリサーチクエスションに答えるにあたって必要な情報を詳しく聞いた。

2 カタールの多文化共生の基本的な事項について

日時：2025年1月29日

現場：オンライン(IMO)

Q1. Are there any religious conflicts in Qatar?

A. No. Qatar is a Muslim country. In Qatar most people believe in Islam so there are no religious conflicts in Qatar.

Q2. But I saw many Indian people in Qatar. I think they do not believe in Islam.

A. You know, Indian people believe in Hinduism. In Qatar, there are also places for Hindus. Also they have Christian churches. So not only Mosques, Qatar is a place of various religions. Qatar is a loving country which welcomes everyone.

【考察】 日本は、日本国憲法20条1項により信教の自由が保障されている。ただ、今の日本は、イスラム教徒に対する配慮が不十分であり住みにくい社会であると2つの理由から考える。第一に、私はマザール氏に手土産を買うため日本のスーパーのお菓子売り場で買い物をした。ただ、イスラム教徒が食べられるもの(ハラール)とそうではない食品(ハラーム)の区別が一目でつかない状態であった。そのため、私はこのお菓子がハラール食品であるかどうかひとつひとつ小さな文字で書かれている原材料名を確認する必要があった。しかも、その原材料名は全て日本語表記であり、イスラム教徒の外国人にとって理解する事はさらに難しいものであると考えられる。既に、日本においてハラール表示されている食品もあるが、その数は非常に少ないのが現状であり、私がスーパーで探した限りなかった。そのため、食品衛生法では、ハラールとハラームの表示を

義務付けるべきであると考え。また、法律を改正できなくとも飲食店や食品会社の理解そして努力により大幅に改善できると考える。

第二に、日本はイスラム教徒の礼拝所(モスクなど)が少ない。日本ではキリスト教徒にむけた宗教施設は多くあるが、明らかにイスラム教徒に向けた施設は不足している。例として、私が Google マップを使用し調査した際、外国人が多く訪れる京都市伏見区であってもイスラム教徒の礼拝所が1つしか存在しない(2025年3月14日現在)。対して、カタール・ドーハではドーハメトロ各駅(地下鉄駅)に礼拝所があり、ショッピングモールや駅などでいつでも礼拝ができる環境が整っている。そのため、イスラム教徒の人々が日本に来た際礼拝できる場所が少なく不便を感じるだろう。この問題を解決するため日本は、利用者の多い駅や市役所などの公共施設において段階的に礼拝所を設けイスラム教徒にとっても住みやすい社会を推進するべきであると考え。

以上より、国や地方公共団体そして企業がイスラム教徒の方々も暮らしやすい日本を実現するため、ある程度の努力をするべきであると考え。世界の宗教で2番目に信仰している人が多いイスラム教徒に対しても配慮する社会をつくることで日本は多文化共生社会に大きく前進するだろう。

Q 3 . Why is Qatar famous for foreigners to work in?

A. You know, Qatar hosted the World Cup. They made big football stadiums. This makes an Image that Qatar is famous for football. Qatar's national animal is Oryx. Qatar Airways character is Oryx which is drawn on an airplane. They also have a famous perfume inspired by Oryx. Moreover, Qatar has a metro system. Qatar is a safe country. People help them if they need help.

【考察】 国際大会や航空会社を国(政府)が主体的に運営することにより、カタールのイメージ向上に繋がった。東京オリンピックや関西万博の開催は多くの日本国民によって税の無駄と主張されているが、結果的にはカタールのように国際的な知名度そしてイメージを上げることに繋がり日本を外国人にとってさらに魅力的な国にしている可能性もある。日本を労働の場としての人気を高めるのであれば、国際的イベントをこれからも日本政府は主体的に開催するべきだと考える。



写真②(左) : ワールドカップの際使用された特徴的な形のサッカースタジアム(ハリファ国際スタジアム)
写真③(右) : カタール航空のロゴ 右側にはオリックスが印字されている。

Q 4 . In Japan, many people fear that when the number of foreigners increases the city becomes unsafe but Qatar is safe. Why has this happened?

A. Life in Qatar is beautiful. They do not commit crimes because of their wealth. And the strict law contributes to safety.

【考察】 カタールは、生活保護のような制度はないが、税負担が少ない(所得税、消費税ともに0%)ため貧困に陥りにくい。日本は、カタールのような石油資源がなく、税収確保のため大幅な減税はできないが、外国人の生活が困窮した際の救済を用意し貧困状態にさせないように工夫することで結果的に治安を安定させる事に繋がると考える。例えば、低所得層に有利な税制度にすれば、貧困に陥りにくいと考え。日本では、平均

以下(年収195万円以上であれば10%)の収入であっても所得税の課税対象となるが、これは低所得層を苦しめているものと考えられる。そのため、低所得層に向けた減税も有効な対策であると考えられる。また、カタールでは多くの労働者が家族に仕送りをしているため、低収入では不十分である事が大半である。

ただ、マザール氏はカタールの労働状況に問題がないとは言えず、家賃が高いことを指摘していた。実際、私はドーハ市内中心部から電車、バスで1時間30分程度のアル・ワクラにある彼の友達の、アパートの一室にお邪魔させていただいた。和気藹々としており楽しい雰囲気ではあったが5畳程度の部屋で3人が住んでおり広々とした状態であるとは言えない状態であった。このように、マザール氏はカタールの労働者は狭い部屋に何人も住んでいるのが一般的であると指摘していた。対して、カタール人の家は300坪程度の広大な土地の住宅街が広がっており裕福な人々が多いと主張する。また、ドーハ市内の高級飲食店が連なるムシェイレブでは、たくさんの国籍の人々がいる反面、客はアラブ系(カタール人とみられる)の人しかいない状態であった。

3 カタールの厳格な法制度と日本の法制度との比較

現場: City center Doha mall

日時: 2025年3月4日

Q1. To what extent do you think that Qatar is a multicultural society?

A. Qatar is a multicultural society. Qatar is a Safe and welcoming country. You are a non-Muslim but everyone was welcoming you right? Even if the people are non-muslim they do not deny other religions. There are fewer local people, but Qatar provides lots of jobs.

【考察】 私はカタールを訪問した際、疎外感を感じず、フレンドリーに接して頂ける場面が多かった。私はイスラム教徒ではないが、宗教観の違いを批判されることなく、私自身がカタールの人々に受け入れてもらっていると強く感じた。また、私はアラビア語ができないが、街中ほぼ全ての看板そして表記には英語とアラビア語が書かれていた。そのため、言語の壁を感じにくかった。さらに、ピクトグラムも多く用いられており、英語、アラビア語の両方ができない人にとっても分かりやすく不自由を感じさせない工夫がされていた。

Q2. Why do you think that people accept their cultural differences?

A. If they do not accept, many of them don't come to Doha. The symbol is FIFA 2022. This event attracted large numbers of visitors from different cultures.

【考察】 日本人は宗教に馴染みのない人が多く、他国と比べ宗教に馴染みがない人が多いと考えられる。そのため、私は、ある程度中学校までの義務教育過程の際、社会科において主要な宗教の基本的な情報を詳しく学校で教えらるよう教育指導要領を改正すべきであるとする。現在では、宗教(学問として)の教育が十分にされていないため、宗教差別、外国人ヘイトが発生している現状がある。そのため、それぞれの宗教の基本的な情報を知る事により、自然と異文化の人々に対し尊重する気持ちを持つようになるだろう。

Q3. What do local Qatari generally feel about living in a multicultural society? Do they believe this society is a good trend or not?

A. If foreigners abide by the law they are welcome. In Qatar there is a system that if they do commit a crime he or she cannot come to Qatar for 5 years and be deported.

Q4. Even if you do small crimes like pickpocketing in Qatar, do you have to leave Qatar

or not?

A. I have to leave Qatar. The same applies to Qatar ID. If they do not have an ID card to work, they also can not stay in Qatar. The punishment is the same as committing a crime. They cannot enter Qatar for 5 years. Look. Now, there are police who are checking their Qatar ID.

Q 5. Ok. I understand. That's why Qatar is safe. right?

A. Yes. Definitely.

【考察】 カタールでは、スリをはじめとした軽犯罪を犯しただけでも国外追放という強いペナルティがある事で治安を維持している事がわかった。また、犯罪だけではなく定期的に労働ビザのチェックをしたりするなど、人々をコントロールする体制が整っていた。

カタールでは労働ビザを持たない場合強制送還に、日本においても出入国管理及び難民認定法(入管法) 24条3の5によりビザを持たずして日本で働いた場合は強制送還の対象になるとしており共通している。ただ、日本では犯罪による強制送還の対象は入管法24条1項のチにより麻薬の使用。そして、24条へから強制送還は禁錮刑以上の罪に限定されている。そのため、日本ではカタールのように軽犯罪を犯しただけでは強制送還の対象にはならない。これより、カタールの外国人に対する法律は日本よりも厳しいと理解できるだろう。日本は、外国人増加による治安悪化の不安を払拭させるためにも、入管法24条を厳罰化させ大小関係なく犯罪を犯せばすぐ強制送還されるようすべきである。日本もカタールのような犯罪行為に対して強いインパクトを与えられれば犯罪の強い抑止力となり治安維持に結びつくのではないだろうか。そして、日本人が快く外国人を受け入れる事ができる社会がつけられ、多文化共生に大きく前進するだろう。

III まとめ

以上を通し、私は同章の研究の問い「多文化共存社会カタールから日本が学ぶべきことは？」に基づき現地でのインタビュー及び現地で感じたことを論じた。特に、犯罪を犯した場合の罰則、イスラム教徒に配慮することなどが重要である。これより、日本が多文化共生社会実現のためには、カタールの事例を参考にし、改革を進めることが必要不可欠であると結論づける。

第三章 東九条モデルを広めるためには？

ー京都市地域・多文化交流ネットワークサロンの調査ー

文責 宮本歩尚

I 調査意義

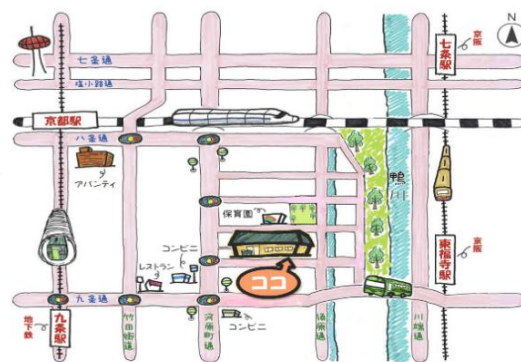
近年、日本国内における外国人住民の増加に伴い、地域社会における多文化共生のあり方が問われている。特に都市部や外国人比率の高い地域では、生活習慣や言語、宗教的背景の違いを越えた共生の実践が喫緊の課題である。その中で、京都市南部の東九条地域は、戦前から在日コリアンが多く暮らしてきた歴史を持ち、現在では南米・東南アジア・南アジア出身者など、さらなる多様化が進んでいる。

このような背景のもと、京都市地域・多文化交流ネットワークサロン（以下、ネットワークサロン）は、様々な社会的・文化的背景を持つ住民が共に地域で暮らしていけるよう、多文化共生の理念に基づいた取り組みを実施してきた。

本調査では、リサーチクエスチョンを『東九条モデルを広めるためには』と設定し、ネットワークサロンの活動内容や取り組みを調査し、他地域における多文化共生の実践モデルとなり得るか検討することを目的とする。



写真①：京都市地域・多文化交流ネットワークサロン



写真②：ネットワークサロンがある東九条地域

II 調査活動

1 調査概要

日時：2025年3月25日

場所：京都市地域・多文化交流ネットワークサロン（現地訪問）

応接者：宇山様

2 団体（施設）概要

（1）京都市地域・多文化交流ネットワークサロン

京都市南区東九条地域に位置する京都市地域・多文化交流ネットワークサロンは、地域住民や多様な背景を持つ市民が日常的に出会い、交流し、互いの理解を深める拠点として、平成23年（2011年）7月に開設された社会福祉事業である。⁷⁹

京都市の事業としてプロポザール（公募）・審査を経て、2011年7月より社会福祉法人カトリック京都司教区カリタス会地域福祉センター希望の家が管理・運営している。⁸⁰

主な事業として、多文化共生を推進する事業（登録団体制度の運用・交流イベントの開催等）、多文化共生に関する活動の担い手養成、多文化共生に関する情報収

⁷⁹ 京都市地域・多文化交流ネットワークサロン
<http://kyotonetworksalon.jp>, 2025-05-20 参照

⁸⁰ 京都市地域・多文化交流ネットワークサロン 施設概要
<http://www.kyotonetworksalon.jp/gaiyou/gaiyou.html>, 2025-05-20 参照

Ⅲ 調査内容と考察

1 東九条地域の歴史的特性について

東九条地域は在日コリアン、または朝鮮半島にルーツのある人々がとても多い地域である。また、歴史的背景として、日本が朝鮮半島を侵略して以降、多くの朝鮮人が日本に渡ってきた経緯がある。

終戦後、日本人、朝鮮人ともに、けがや病気で仕事を失った人などが、住む場所や仕事を求めて東九条地域に流れつき、鴨川沿いにはバラックが密集して立ち並んでいた歴史がある。

【考察】 このような歴史的経緯は地域におけるコミュニティの連帯感やアイデンティティの形成に大きな影響を与えたものと考えられる。その歴史的特性を理解することは、東九条における多文化共生の取り組みを考えるうえで欠かせない要素であるといえる。

2 「希望の家」について

現在ネットワークサロンは、京都市から委託を受けて、「希望の家」というキリスト教カトリックの団体が運営している。この団体は戦後10年程経った時にこの地域で誕生し、地域の人を支えながら、また地域の人にも活動を支えてもらいながら今日まで至る。

その中で希望の家が取り組んできた取り組みは、「地域の人々と共に生きてゆく」ということである。

【考察】 「希望の家」は設立されてから、以後70年以上にわたり地域住民を支え続けてきた団体である。地域に密着して活動することで、在日コリアンや日本人をはじめとする多様な住民層と共に歩んできた歴史があるといえる。

特に注目すべきは、「地域の人々と共に生きてゆく」という姿勢を貫き、支援を一方的に提供するにとどまらず、住民自身にも運営・活動を支えてもらうことでお互いに支えあう相互扶助の実践を行ってきた点である。このような関係は、地域全体の結束力を高めるのみならず、支援を受ける側の主体性を引き出すことができたと感じた。

3 「多文化共生」について

希望の家で取り組んできた「地域の人々と共に生きてゆく」というのは、戦後劣悪な環境にあった在日コリアンの人々をはじめ、日本人でも病気や障がいを持つ人、時代が変わり南米から出稼ぎに来た人々などあらゆる人々の多文化と共に暮らす。ここでの「多文化」は国、国籍に関わらず幅広い背景を持った人々の多文化であるという表現をしている。

さらに、外国にルーツを持つ人はもちろん、あらゆる背景を持った薬物依存者、障がい者、子供、高齢者、LGBTQの当事者などの日本の中で生きづらさを抱えている日本人たちも共に生きてゆける社会、生きやすい社会を目指すということが、多文化共生社会を目指すという取り組みになる。

【考察】 希望の家における多文化共生の定義は、従来のような「外国人住民だけに配慮する多文化共生」から一歩進み、あらゆる背景や困難を持つ人々が地域社会において互いに支え合いながら共生する社会を目指す重要な考え方感じた。特に、社会的なバリアが存在する障がい者や薬物依存症者、言語や文化の壁に直面する外国人住民に対して

⁸¹ 京都市地域・多文化交流ネットワークサロン 業務内容
<http://www.kyotonetworksalon.jp/gaiyou/gyomu.html#>, 2025-0520 参照

も、地域内で対等の居場所を保障することで初めて「多文化共生」が実現できるのではないかと考える。

4 ネットワークサロンでの取り組みについて

「希望の家」での活動を通じて得た経験を活かし、ネットワークサロンでは登録団体制度という、登録団体を集めて交流するという取り組みを行っている。2011年にネットワークサロンが始まって以来、現在で67団体が登録を行っている。

在日コリアン当事者団体、障がい者支援団体、薬物・アルコール依存症支援団体、ギャンブル依存の家族会、LGBTQ支援、アーティスト団体、高齢者施設など、非常に多様であらゆる背景を持つ人々に関わる団体が登録をしている。これらの団体は、単に施設を利用するだけでなく、「共に多文化共生社会の実現を目指す」という理念を共有することが参加条件となっており、ネットワークサロンはそれらの団体を相互に繋ぎ、活動の場を提供し、交流の促進に取り組んでいる。

また、ネットワークサロンでは、登録団体を中心に「春まつり」を毎年開催しており、これが、ネットワークサロンの登録団体と地域内外の住民をつなぐ象徴的なイベントとなっている。この「春祭り」は10年以上継続して開催され、各団体が出店やステージ、展示などを行い、多様な背景、文化を持つ人々が「当たり前のように隣にいる空間」が構築され、それが当たり前となってきた。

さらに、これらの取り組みを通じて、以前は希薄であった団体同士の横のつながりが確実に強化された。現在では、同じ東九条内でも同様の多文化的要素を持つ行事が行われている。



写真③：「東九条春祭り」のチラシ

【考察】 ネットワークサロンが運営する「登録団体制度」は、在日コリアン・障がい者支援・薬物依存支援・LGBTQ支援など、背景や目的が異なる多様な団体を集約し、共に「多文化共生社会の実現」を目指すという理念を共有する受け皿として機能しているのだと感じた。

この仕組みにより、各団体は単独で抱えがちな課題や問題を共有し、連携して解決策を模索する機会を得ることができる。また、「春まつり」は単なるイベントの枠を越え、10年以上にわたって地域と団体を結びつけ、多様性が地域社会に「当たり前のように隣にいる空間」として構築する役割を果たしてきた。

これにより、以前は孤立気味であった各団体間のつながりが強化され、地域全体に波

及して多文化的要素を取り入れた行事が他の施設でも行われるようになった点は非常に大きな成果であるといえる。

5 今後の課題

登録団体数が増加し、活動がより活発になったことにより、情報共有や協力体制の維持が困難になっている。メール等での連絡が滞ることもあり、迅速な情報のやり取りが難しい状況にある。そして、南区ではベトナム人、ネパール人など新たな外国人住民が増加しているが、それらのコミュニティとの繋がりはまだ構築途上にある。

また、英語版広報物の制作やSNSの発信が停滞している。日本語中心の発信では、外国人住民に対するイベント等の発信が困難である。そのためには、英語を中心とする多言語での発信が必要である。しかし、活動の拡大などで広報体制の拡充が追いついておらず、課題として挙げられる。

【考察】 登録団体数の増加や活動の拡大に伴い、情報共有や協力体制の維持が滞りがちであることは、大きな課題であるといえる。特にメール等での連絡遅延は、緊急時の対応やイベント調整を困難にし、団体間の信頼関係にも影響を与えかねない。

また、新たにベトナム人やネパール人など多様な外国人住民が増加しているにもかかわらず、既存ネットワークとの接点が十分に形成されていない現状は、多文化共生を進めるうえで地域社会からの取りこぼしを生んでしまう要因とも考えられる。

さらに、他言語での広報体制が追いついていない点は、地域内外の新たな外国人コミュニティとの繋がりや、事業の展開を阻む要因になりかねないため、今後改善する必要がある。

IV まとめと検証

調査内容からの考察を通じて、東九条地域における多文化共生の取り組みは、「希望の家」という軸と、「ネットワークサロン」という拠点を中心に展開されてきたことが明らかとなった。特に、「希望の家」は戦後の困難な状況において地域に根付きながら、「共に生きる」姿勢を貫いてきた長年の実践と経験を持ち、その営みの延長線上に「ネットワークサロン」が生まれている。ネットワークサロンは、多様な団体の「登録制度」を通じて、それぞれが独立しながらも、共通の理念のもとでつながりあい、情報や課題を共有できる「コーディネート機能」を果たしている点が特色であるといえる。

また、「春まつり」などを通じて、多文化共生の理念を住民の生活に浸透させ、「多様性が当たり前の空間」を日常的に実感できる場が構築されていることが「東九条モデル」の強みである。

しかしながら、現在では活動の拡大に伴い、情報共有の困難さや外国人住民への発信体制の不十分さ、人的・財政的資源の不足といった課題も顕在化している。今後、外国人住民や新たな社会的マイノリティとの連携を進めるには、多言語対応やSNSを活用した広報体制の強化、そして行政との協働による運営支援体制の構築が今後求められる。

また、このようなネットワークサロンの取り組みは、単なる「地域の福祉」ではなく、歴史的背景に根差しながら、多様性を包摂する地域社会モデルとして他の地域における多文化共生の実践モデルとなり得ると感じた。

そして、本調査のリサーチクエスションである「東九条モデルを広めるためには」に対する答えとして、以上で述べたことを他の地域でも導入できるよう、この取り組みを「東九条モデル」として「モデル化」する必要があると考える。例えば、他の地域においても、多文化共生の発信拠点を整備し、そこにコーディネーター的役割を持たすことで、徐々に地域に根差した多文化共生の展開が可能になると考えられる。しかし、地域ごとに抱える課題や特性は異なるため、この制度モデルを共有しつつも、その地域の実情に合わせた制度設計が不可欠であるといえる。

第四章 多重の壁を抱える外国人を取り残さないためには？

－NP0 法人エルファの調査－

文責 内堀珠来

I 調査意義

外国人は、支援を受ける上で、「言葉の壁」や「制度の壁」、「文化の壁」など、多様な「壁」を抱えていると言われている。様々な外国人支援の中でも、介護福祉支援の分野では、高齢者や障がい者という、更なる壁を抱える外国人を対象としているため、多くの課題が存在している。こうした「多重の壁」を抱える外国人を支援の対象から取り残さない、多文化共生社会を実現するにはどうすれば良いのだろうか。そこで、本ヒアリング調査では、リサーチクエスションとして『「多重の壁」を抱える外国人を取り残さないためには？』を設定する。

II 団体の活動概要

1 NP0 法人エルファ

今回ヒアリング調査を行った NP0 法人エルファ⁸²(以下、エルファ)は、多文化共生の福祉を目指して、在日コリアンをはじめとした外国にルーツのある高齢者・障がい者のための生活相談や生活支援を行っている法人である。本ヒアリングでは、エルファで事務局長をされている南珣賢(ナンスンヒョン)様に話を伺った。



写真①：エルファでの南珣賢様との写真撮影

(1) 高齢者支援事業

エルファでは、高齢者支援事業⁸³として、居宅介護支援(ケアマネジャー)、訪問介護、通所介護(デイサービス 2 か所)を運営している。ケアマネジャーの方々が訪問、通所、福祉用具貸与など多岐にわたる高齢者支援の調整系の役割を担い、利用者の生活文化に合った対応やケアプラン作成を行う。地域のイベントや月 1 回の「えるふぁ市」などで「何でも相談室」も開設している。また、ヘルパーの方々が自宅を訪問して、調理、入浴などの手伝いをしたり、外出同行や通院同行も行っている。そのほか、日本語と朝鮮語、日本語と中国語などといったバイリンガルな職員の方々によるデイサービスも行っており、年間数百人の来訪者がある。

(2) 障がい者支援事業⁸⁴

エルファには共同作業所があり、作業をすることで生活リズムを整え、人との関わりのなかで助け合いの経験ができる。また、自宅を訪問して、調理、入浴などの手伝いのほか、通院同行も行っている。そのなかで、利用者の抱える困りごとや不安感を聞き取りながら、利用者の暮らしを支える活動を行っている。

⁸² 京都で高齢者、障がい者支援などを行う NP0 法人エルファ, 2025-05-25 参照

<https://lfa-kyoto.org/>

⁸³ 高齢者支援事業 NP0 法人エルファ, 2025-05-25 参照

<https://lfa-kyoto.org/service/senior.php>

⁸⁴ 障がい者支援事業 NP0 法人エルファ, 2025-05-25 参照

<https://lfa-kyoto.org/service/disability.php#>

(3) 多文化共生事業

エルファは多文化共生事業⁸⁵として2021年のNPO発足から20年間で、高齢者と障がい者およそ800人に「福祉サービス」を提供してきた。携わった職員は200人を超えている。交流した団体は300以上あり、実習に訪れた学校は200校近くにのぼる。デイサービスで語らう、共同作業所で一緒に作業するなど、利用者たちと直接触れ合うことで相互理解を深めている。

多文化共生実現のための多様なネットワーク活動を行っているが、そのなかでも代表的な活動に「京都モアネット」がある。京都モアネットでは、講座を通じて多文化福祉委員を養成し、訪問での傾聴活動や電話相談、通院同行など、異文化を背景にもつ高齢者と障害者の制度では補えない生活見守りと支援をしている。

Ⅲ 調査活動報告

1 調査概要

日時：2025年3月5日

調査対象：NPO 法人京都コリアン生活センターエルファ

応接者：南珣賢(ナンスンヒョン)様

2 調査報告

(1) 外国人の高齢者・障がい者支援の課題と取り組み

1) 社会保障制度

日本に社会保障制度ができた当初は加入に「国籍要件」があり、制度を利用できない外国人が多く存在していた。しかし1981年に国籍要件が撤廃されたことにより、保障を受けられる層が拡大した。だが一方で、国籍要件の撤廃前に国民年金制度に加入できず、そのまま年金を受け取れていない人や、社会保障制度を理解できずにうまく使いこなせない老年層の存在が浮き彫りになった。エルファでは、こうした制度への理解が不足している外国人に対して、制度を使いこなすためのアナウンス活動やサービスへの橋渡し役を行っている。

2) 中国残留孤児の高齢化

近年、中国残留孤児の高齢化が新たな問題として浮かび上がっている。こうした中国にルーツを持つ外国人の高齢者・障がい者は、中国語対応が可能な受け入れ先が少なく、取り残される場合が多い。こうした現状において、エルファは人材育成の観点から課題の解決を目指した。過去に中国残留孤児の家族にエルファで働いてもらい、介護福祉士、ケアマネジャーの資格を習得してもらうことにより新たな人材を育成した。これらの人材に中国人の集住地域に就職してもらうことで、中国ルーツの方への対応が可能となった。

3) 京都モアネット

既述のとおり、エルファでは他団体、大学の先生らと共同し、障がい者・高齢者の相談窓口として京都モアネットの活動を行っている。一例として、外国人の患者と医者・ナースの間の通訳活動を行っているという。昨今の在留外国人の増加に伴い、相談件数やニーズも増加しているというが、一方で、行政からの助成金は削減されているという。こうした状況を認識してもらうため、定期的に京都市と現状報告会を実施しているという。

⁸⁵ 多文化共生事業 NPO 法人エルファ, 2025-05-25 参照

<https://lfa-kyoto.org/service/multicultural.php>

【考察】 外国人であり、高齢者や障がい者でもあるような、多重の壁を抱える人々が適切な支援を受けられる社会を実現するために、制度理解が不足している外国人へアナウンス活動を行うことは非常に有益であると考えている。しかし、より多くの外国人へ支援が行き届くようにするためには、様々な方法で外国人への情報提供を行う必要があると考える。具体的には、支援情報を掲載したパンフレットを作成し、市役所など多くの人の目に留まる場所に設置することで、情報の周知徹底を行うことができると考える。

（２）多文化共生とは何か

様々な定義が存在する多文化共生であるが、実際に外国人の支援にあたっている方が考える「多文化共生」とはどういったものなのだろうか。南様は、多文化共生によって全ての人々が互いに違いを理解し、手を取り合うことは難しいが、その困難の中で、互いに折り合わない部分をどう解決するべきか考えることが重要であり、こうした「考える」ことこそが多文化共生なのではないかと仰っていた。違いを理解しようとする姿勢そのものが重要なのである。

（３）多文化共生を実現するには

多文化共生を実現するために必要なことを伺うと、南様は先入観や自分の中の当たり前を問い直すことが重要だと仰っていた。自分の当たり前は全ての人々の当たり前ではないことを認識し、時にはマジョリティがマイノリティを体験することも大事だと仰っていた。この体験の一例として、エルファでは日本人の研修生の受け入れを行っており、在留外国人の方が多いエルファという環境の中では、マジョリティであるはずの日本人がマイノリティを感じることもあるという。

【考察】 今回訪問したエルファのような、外国人が多く集まる場所では、日本人と外国人が交流を通じて互いの違いを考える取り組みが行われている。しかし、あまり外国人がいない地域では外国人との交流の機会が少ないことが考えられる。そこで、外国人との交流の機会を増やすために、学校の授業の一環として外国人交流を取り入れることを提案する。具体的には、リモートで離れた場所にいる外国人との交流を可能にし、授業として外国人との相互理解を考える機会を提供することで、全国的に外国人との交流の場を増加させることができると考える。

Ⅳ まとめ

リサーチクエスションである「多重の壁」を抱える外国人を取り残さない社会の実現については、外国人への支援情報の普及と、外国人と日本人との交流の場の設置が課題として挙げられる。これらの課題を解決するためには、情報を提供する支援団体や、交流の場を提供する行政など、「提供する側」に今まで以上の行動が必要とされていることは言うまでもない。このことに加えて、私は、２つの課題に共通して「提供される側」にもより積極的な行動が求められていると考える。具体的には、外国人が自ら進んで情報を得ようとしなければ、それぞれの本当に必要な情報を提供することは難しいし、日本人が積極的に外国人と交流しようとしなければ、交流の機会が増やされたとしても互いの違いを理解することは難しい。つまり、提供する側とされる側の両方の立場の人々の「積極的な姿勢」が、多文化共生社会を実現する上で重要な役割を果たすと考えている。

第五章 外国人の「声」が届く社会を築くには？

— 京都 YWCA を調査 —

文責 鈴木奈那美

I 調査意義

本調査では、『外国人の「声」が届く社会を築くには？』をリサーチクエスチョンに設定した。現状、行政や非営利活動法人が在留外国人にとって利用しやすい環境が完全に整えられているとは言えない。（図1, 図2より）

図 1⁸⁶

在留外国人に対する調査結果①（制度の内容が分からない）

質問項目	回答（複数回答）	割合
年金制度に関する困りごと	制度の詳細内容がよくわからない	4.2, 9% (n=7,802) (n=1.1)
介護保険制度に関する困りごと	制度の詳細内容がよくわからない	4.2, 1% (n=4,802) (n=0.1)
公的機関（市区町村・都道府県・国）に相談する際の困りごと	どこに相談すればよいかわからなかった	3.1, 5% (n=7,802) (n=0.3)
子育てについての困りごと	教育や子育てについての悩みを相談できる場所や人がいない	1.2, 3% (n=4,802) (n=0.4)

※ 上記以外でも、相談で困る・悩むを受ける際の困りごと、相談・相談についての困りごと、実施時の困りごと等の質問に対して、「どこに相談すればよいかわからない」という回答が一定数ある。
※1 「相談・相談の受け皿が不足している」という回答が一定数ある。
※2 「相談・相談の受け皿が不足している」という回答が一定数ある。
※3 困りごとが複数あった中で、相談を受ける場所が複数あるという回答も多かった。
※4 困りごとが複数あった中で、相談を受ける場所が複数あるという回答も多かった。

7

図 2



8

では、どうしたら在留外国人にとって利用しやすい相談環境が整えられるのか。周知活動には限界がある。まずは、来た人が安心して相談できるよう担当者の受け入れる姿勢や寄り添いが必要だと私は考える。そして在留外国人のコミュニティを広げていきさらなる周知へ踏み込んでみてはいかがだろうか。

今回の2025年3月11日に実施した京都YWCAへのヒアリング調査では、ご担当者の様をはじめ、施設の温かい雰囲気が印象的であった。長年にわたる電話相談の継続など、相談者との信頼関係を築き、長く寄り添う活動をされていることが伺えた。

このような温かい雰囲気と、相談しやすい環境作りが、相談者との長期的な関係性を支える要因の一つと考えられる。

本調査では、京都YWCAにおけるヒアリング調査の結果を踏まえ、在留外国人の方々が安心して声を上げられる社会の実現に向けた環境作りについて考察を深めていく。



II 団体の活動概要

1 世界YWCA

YWCA（ワイ・ダブリュー・シー・エー/Young Women's Christian Association）はキリスト教を基盤に、世界中の女性が言語や文化の壁を越えて力を合わせ、女性の社会参画を進め、人権や健康や環境が守られる平和な世界を実現する国際NGO団体である⁸⁷。

2 京都YWCA

⁸⁶ “在留外国人に対する相談・支援の現状について”，法務省，<https://www.moj.go.jp/isa/content/001384445.pdf>，2025-05-18 参照

⁸⁷ “世界YWCAとは”，公益財団法人京都YWCA，<https://kyoto.ywca.or.jp/about/%e4%b8%96%e7%95%8cywca%e3%81%a8%e3%81%af/>

世界YWCA原文 The World YWCA is a grassroots-driven, global movement rooted in the leadership of women, young women, and girls. When #YoungWomenLead, we transform the world for the better. (“Home”, World YWCA, <https://www.worldywca.org/>)

いずれも 2025-05-07 参照

京都YWCAでは多言語電話相談、多文化子どもプログラム、日本語学習、多文化教育プログラムによって多文化共生の実現を図る。

(1) 多言語電話相談

日本語、英語、中国語、タイ語、タガログ語で対応。月曜日の13時から16時、木曜日の15時から18時に活動する。外国にルーツのある方が日本で直面する問題に関わる電話相談支援活動⁸⁸。相談者の年代は20から50代と幅広いがメインは30から40代であり、離婚手続きや通院の付き添い依頼に関する相談が多い。対応言語以外の相談は、外部のボランティアに無償あるいは有償で委託する。

(2) 多文化子どもプログラム

月曜日の16時から19時に活動する。個人、家族、社会の相互交流と結び合いを目指して、多様な文化背景を持つ子どもとその家族に母語と日本語での学習、進学支援を行なっている⁸⁹。文化、世代を超えて色々な背景をもつ人々が交流を通して社会を豊かにするプログラムがある。現在勉強会には小学生2人、中学生数名が参加している。また、社会経験プログラムとして長期休暇期間にはキャンプやバーベキューなどのイベントが行われる。

(3) 日本語学習

月曜から土曜、1週間に1回、90分、日本で長く滞在する外国籍の方が生活に必要な日本語を学ぶ教室を開く。参加費は1ヶ月で3,200円。子どもの保育サービスも行っている⁹⁰。クラスは2から6人の少人数で20クラスほどあり、日本語の習得力や学ぶレベルによって分かれている。日本語教室を通して参加者同士で交友関係が広がることで友人ができないという悩みも次第に解決するようだ。また、学習中は保育ボランティアが保育サービスを行う。

(4) 多文化共育プログラム

多様な文化背景を持つ子どもの居場所作り、国際交流プログラム、多文化カフェ、多文化保育などを行う⁹¹。多文化カフェでは各国のさまざまな料理が提供される。参加者がリラックスして打ち解けられるように、異文化を伝える紙芝居作りなどさまざまな工夫がなされている。

III 調査活動報告

1 調査概要

日時：2025年3月11日

場所：京都YWCA

応接者：岡様

2 ヒアリング報告

(1) 多文化共生、活動に対する思いについて

質問1 多文化共生とはどのようなものだと考えているか。

回答1 その人の国や文化を尊重し、ありのままを受け入れること。その人自身を先入観や背景を排除して見ること。

⁸⁸ “多文化共生”，公益財団法人 京都YWCA, <https://kyoto.ywca.or.jp/multicultural/>，2025-05-12 参照

⁸⁹ “多文化子どもプログラム”，公益財団法人 京都YWCA, <https://kyoto.ywca.or.jp/multicultural/%e5%a4%9a%e6%96%87%e5%8c%96%e3%83%ab%e3%83%bc%e3%83%84%e5%ad%90%e3%81%a9%e3%82%82%e3%83%97%e3%83%ad%e3%82%b0%e3%83%a9%e3%83%a0%e3%80%80/>，2025-05-12 参照

⁹⁰ “日本語学習（洛楽）”，公益財団法人 京都YWCA, <https://kyoto.ywca.or.jp/multicultural/%e6%97%a5%e6%9c%ac%e8%aa%9e%e5%ad%a6%e7%bf%92%ef%bc%88%e6%b4%9b%e6%a5%bd%ef%bc%89/>，2025-05-12 参照

⁹¹ “多文化共育プログラム”，公益財団法人 京都YWCA, <https://kyoto.ywca.or.jp/multicultural/%e5%a4%9a%e6%96%87%e5%8c%96%e5%85%b1%e7%94%9f%e3%83%97%e3%83%ad%e3%82%b0%e3%83%a9%e3%83%a0/>，2025-05-12 参照

質問2 どういう思いでこの活動をしているのか。

回答2 キリスト教の「ひとりひとりを大切に⁹²」という精神から日本だけでなく、海外から訪れた人の支援も行っている。

【考察】 ひとりひとりが神にとってかけがえのない存在と考えるキリスト教の精神から、国籍や文化、言語といった表面的な差異に捉われることなく、相手を尊重し、受け入れる姿勢を生み出していると考えられる。実際に、そのような温かい雰囲気こそが、相談者が安心して自身の内面を開示することを可能にし、長年の信頼関係へと繋がっていると言えるだろう。我々自身を省みるならば、言語や文化の差異を前に、無意識のうちに在留外国人との間に壁を築いてしまうことがあるかもしれない。しかし、まず相手をありのままに受け入れることが重要であると再認識できた。そうすることで、相互の差異を尊重し、新たな価値を共有することが可能となるのではないだろうか。

(2) 活動から感じた印象に残った出来事、参加者の変化・成長について

質問1 普段の活動の中で、子どもたちや保護者の方との関わりで印象に残っていること。(多文化子どもプログラム)

回答1 受験生の在留外国人の子の家庭訪問に行った際、家庭内で権力の強い父と志望校に関することで意見の違いがあった。その際、志望校の魅力やメリット・デメリットを伝え、相手方の考え方と異なる価値観を伝えるのが難しかった。

質問2 参加している方の変化や成長が感じられた瞬間(日本語教室)

回答2 はじめはひどく緊張していた方にだんだんと自信がついて笑顔が増えたこと。

質問3 参加者の方たちの変化・成長

回答3 参加者が抱える漠然とした他国に対する偏見や先入観が他国の方の生の声を聴くことで払拭され、考え方が変わっていったこと。

【考察】 在留外国人の方は、日本の文化や生活への不安だけでなく他国から来た他の在留外国人との関わり合いにおいても文化や考えの違いから障壁を感じることもあるだろう。しかし、京都YWCAさまの活動では日本と出身国の考え方の違いを懇切丁寧に伝えるだけでなく、他国に対する固定概念を壊すきっかけになる活動も行われている。これによって、日本での生活だけでなく、他の在留外国人との関わりに対する不安を解消させていくことができるだろう。これらの活動は、リサーチクエストとして挙げた『外国人の「声」が届く社会を築くには?』を解決する糸口となるだろう。

(3) 活動での課題・必要な支援について

質問1 現在の活動の中で、多文化共生の実現に向けて行っていること。

回答1 京都内の他の多文化共生団体とのミーティング

質問2 活動の中で直面した課題

回答2 現状、資金や人材不足によって支援からこぼれ落ちてしまっている人がいること。

【考察】 やはり寄付やボランティアによって成り立つ活動には限界がある。相談や支

⁹² マタイによる福音書 18章 12-14節、ルカによる福音書 15章 8-10節や聖書全体からこの考えが示唆されている。

援活動を有償にした場合さらに相談へのハードルが上がってしまい、在留外国人が安心して相談できる環境作りがより困難になるだろう。ヒアリング調査をさせていただいた岡様は、個々それぞれにある能力はどんな形であっても支援活動への貢献となるとおっしゃっていた。外国人支援の活動には語学能力が要求されると思っている人も多いだろう。しかし、食事の提供、イベントボランティア、周知活動への参加など、言語に関係なく支援活動に参加することは可能である。在留外国人支援の幅を広げるためにはまず、ボランティア活動に対するハードル下げも重要な課題になるだろう。

質問3 京都で行われる行政支援に対する評価・課題

回答3 観光客に目が向けられており、在留外国人支援が希薄になっていると感じる。

【考察】 観光地として魅力的な京都に憧れて滞在する在留外国人もいるだろう。しかし、実際に滞在すると支援が豊富ではないというギャップに驚き、失望してしまうこともあるのではないだろうか。観光地として魅力的な京都を滞在・永住場所としても魅力的な地にするためには行政支援の発展が必要不可欠だ。

質問4 地域社会（市民、学校、企業など）に対して、期待することや協力してほしいことはあるか。

回答4 電話で依頼してきて終わりではなく、その後もその外国人の方との交流関係を継続してほしい。日本で就職したい人が多々いるが、法律上単純労働はできないことがあり、就労活動の改善も必要。

【考察】 学校や役場からの案内で支援活動を行うこともしばしばあると今回のヒアリング調査で伺った。しかし、団体に支援を完全に任せてしまう形が多く、案内した外国人とのかかわりが行政機関において絶たれてしまっているといった現状も存在する。これは多文化共生とはかけ離れた行動になっており、本章で目的とする在留外国人が相談しやすい環境作りの生成を悪化させる恐れがある。もちろんすべてを許容したり支援したりすることは不可能であるが、かかわりの断絶は防ぎたい。

私が小学生の時、海外からの転入生で日本語がほとんど話せない生徒がやって来た。コミュニケーションが困難と思われたが、担任の先生がその生徒の話す言語の簡単な挨拶をホームルームで教えてくださったり、積極的に生徒同士が関われるイベントを企画してくださったりした。言語の壁があっても交流は深められ、生徒の不安な気持ちも軽減できたであろう。少しでもかかわりを持つ姿勢を保つことが重要なのだと私は考える。あらかじめ行政団体でさまざまな言語の基本的な会話のハンドブックが作られれば、かかわりの断絶は避けられるのではないだろうか。外国語が流ちょうなボランティアに作成を委託し、各種団体に配布する形でも良いだろう。

IV まとめ

以上のヒアリング調査から、リサーチクエスションである『外国人の「声」が届く社会を築くには？』の解決策として以下の候補を上げる。

1 在留外国人がそれぞれ日本に対する文化や生活で感じた違和感、他国に対する偏見やイメージを伝える匿名の投書箱やネットサイトを作成する。

在留外国人の方が感じることや悩みは、私たちが考えられる幅で解決するには限度がある。また、Ⅲの2の考察から、他国文化や考えを知る機会の提供も必要であると考えられ、これも私たちやその国の当事者で考えられる幅に限度がある。したがって、少数意見であっても投書箱やネットサイトの投稿でそれを知ることができるだろう。内容に従って定期的に異文化交流会や講演会を行政やボランティア団体で行えれば、相談に行くことや異なる文化を持つ人との交流も抵抗なく行いやすく

なるのではないか。

2 ボランティア活動の周知活動の促進

Ⅲの3の考察からボランティアが増えることが課題の解決につながるのではない。ボランティアの活動は多種多様であり、個々の能力が余すことなく活かされることをより周知させられる活動が必要だ。ボランティア活動の紹介や募集をかける文書を学校で配布したり、ポスターや配布物を市役所・区役所・都道府県庁の目の付きやすい場所に設置したり、ボランティア活動にかかわった人や救われた人による講演会を学校で行ったりすることで、活動の魅力を今よりも周知させられるだろう。これらの周知活動で、より在留外国人が相談しやすい環境の地盤が安定すると私は考える。

3 言語ごとの基本的な挨拶や日常会話をまとめたハンドブックを行政機関で配布あるいは公開する。

Ⅲの3の考察から、外国人との交流にはイベントの開催や簡単なコミュニケーションが必要であると私は考える。観光地としてさまざまな外国人が訪れる京都では、外国人との交流は日常茶飯事であり、日本に定住する外国人だけでなく訪れる外国人と交流する際このハンドブックは大いに役に立つのではないだろうか。作成や配布にはかなりのコストがかかるが、外国人の声が届く社会の実現に大いに貢献することは間違いない。

これらは私が考えた提案であり、実現可能性は考慮しておらず改善が必要ではあるが、目的が果たせるような策を講じることは必要不可欠である。多文化共生の実現には、ひとりひとりの多文化共生に対する考えの改善やかかわりが非常に重要だ。

第六章 留学生が安心して働く社会を実現するには？

ー京の留学生支援センターを調査ー

文責 西川彩葉

I 調査意義

本調査では、「留学生が安心して働く社会を実現するには？」をリサーチクエスションとして設定した。このテーマは、少子高齢化に伴い、日本の労働市場では外国人材の受け入れがますます重要となっている現状を背景としている。留学生が日本社会や職場に適応し、安心して働く環境を構築することが日本の発展にも重要である。厚生労働省の発表によれば、2024年10月末時点での外国人労働者数は2,302,587人となり、前年比12.4%増と過去最多を更新している⁹³。この増加は、少子高齢化による労働力不足を背景に、外国人労働者への依存が高まっている現状を示している。

留学生には、現状で文化的・言語的障壁、企業側のサポート体制の不足、職場への定着の難しさといった課題が存在している。これらの課題を解決することは、留学生のキャリア形成を支援するだけでなく、日本全体の持続可能な発展に寄与するものである。

このリサーチクエスションに対する答えを導き出すためには、留学生支援の現場における具体的な取り組みを把握する必要がある。そのため、京の留学生支援センターにインタビューを行った。これにより、現場で留学生支援に携わる担当者から得られる具体的な事例や課題の把握、支援活動の詳細な理解を深めることが可能となると考えた。本調査を通じて、リサーチクエスションに対する具体的な答えを導き出し、留学生が安心して働く社会を実現するための有効な提言を行うことを目指す。

II 京の留学生支援センター

1 概要

「京の留学生支援センター」は、京都府が運営する京都ジョブパーク内に設置された外国人留学生向けの就職支援機関である。このセンターは、京都府内の大学で学ぶ留学生が地域企業での就職を目指す際に、就職活動や在留資格変更などの相談に応じるほか、履歴書添削や面接対策といった具体的な支援を行う。また、企業との交流会やインターンシップの機会を提供し、留学生と地元企業をつなぐ役割を果たしている。さらに、府内最大規模の就職面接会の開催など、地域社会における留学生のキャリア形成を総合的にサポートしている⁹⁴。

⁹³ 厚労省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和6年10月末時点）～外国人労働者数は約230万人。過去最多を更新 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50256.html 2025-6-1 参照

⁹⁴ 京都ジョブパーク「京の留学生支援センターについて」京都府公式ウェブサイト

<https://www.pref.kyoto.jp/jobpark/ryuugaku.html> 2025-6-1 参照

京都府「令和7年度 京都ジョブパークにおける学生等支援業務(その2)仕様書」

https://www.pref.kyoto.jp/koyou/news/documents/03_02s2_2shiyosyo.pdf 2025-6-26 参照



図 1⁹⁵



図 2⁹⁶



図 3⁹⁷

(図 1 京の留学生支援センターちらし)

(図 2、3 京の留学生支援センターが提供するイベントのポスター)

II 調査活動報告

1 調査概要

日時：2025年4月11日

会場：オンライン形式(zoom)

参加者：南様、岡田様、平松様

2 ヒアリング報告

(1) 留学生の相談内容とサポート体制について

質問 1 留学生から相談される就職活動の具体的な相談内容とは？

回答 1 就職活動のスケジュールや進め方についての進め方、インターンシップに関する相談が多い。留学生の母国では学生時代に就職活動を行う文化がない場合が多い。

また、日本語能力に関する不安が頻繁に寄せられる。「日本語が話せないと就職できない」といった噂もあり、実際就職はできるのかといった相談も多い。

これらの相談に対し、京都ジョブパークでは新卒ハローワークと連携し、即日で求人案内を行う体制を整えている。また、各大学の特性に応じたセミナーを開催し、留学生が必要とする情報や支援を提供している。特に、アルバイトや学業と両立しながらどのようなスケジュールで就職活動を進めるべきかといった具体的なアドバイスや、日本と留学生の母国間に存在する文化の違いについても丁寧に説明している。さらに、学校の教員が言いにくい現実的なアドバイスを補完的に提供することで、留学生の不安を軽減し、就職活動を効果的にサポートしている。

【考察】 留学生が安心して日本で働ける社会を実現するためには、以下の課題に対し適切な改善策を講じることが必要だと考える。第一に、日本の就職活動スケジュールの

⁹⁵ 同上 <https://www.pref.kyoto.jp/jobpark/documents/r50315-1.pdf> 2025-6-17 参照

⁹⁶ 京都インターンシップナビ 【終了しました】留学生専用「6/7 京都ジョブ博」 <https://www.kyoto-is.jp/news/news-69916/> 2025-6-17 参照

⁹⁷ 京都インターンシップナビ オンデマンドで学べる「作文・小論文の書き方講座」配信スタート！ <https://www.kyoto-is.jp/news/news-71918/> 2025-6-17 参照

周知が十分でない点が挙げられる。日本特有の就職活動の時期や特徴を留学生が理解できるよう、具体的なガイドラインを整備し、早い段階で情報を共有する仕組みを構築することが求められる。第二に、日本語能力に対する不安を解消する取り組みが必要である。日本語能力が必須となる職種と、そうでない職種について具体的な情報を提示することで、誤解を取り除き、留学生が抱える不安を軽減することができる。第三に、インターンシップに関する情報提供を強化する必要がある。インターンシップの意義や具体的な成功事例を留学生に分かりやすく伝えることで、彼らの参加意欲を高め、実践的な経験を積む機会を提供することが可能となる。

これらの施策を通じて、留学生が安心して働ける社会を実現する基盤を築き、彼らの能力を日本社会で最大限に活かすことが可能となる。

(2) 留学生への情報提供について

質問 2 留学生はどういった場所で相談会や交流会について知ることが多いのか？

回答 2 留学生が相談会や交流会の情報を知る主な手段として、大学が提供する学生専用サイトの「お知らせ」を利用する。また、カウンセリングを受けに来た留学生に対し、関連するイベントのチラシを直接手渡しし、参加を促している。

【考察】 留学生がイベント情報にアクセスする主な経路は、大学内の専用サイトと直接的な対面での接触である。しかし、大学内の専用サイトにアクセスしない留学生が情報を得られない可能性も存在する。そのため、大学のアプリや専用サイトを利用しない留学生への情報提供手段として、授業やゼミでの告知を積極的に行うことが効果的であると考えられる。特に、授業やゼミでの告知は、日常的に留学生が関わる場での直接的な情報伝達を可能にし、見逃しを減らすことが期待される。また、同時に、教員やゼミの担当者を通じてイベントの重要性を伝えることで、参加意欲をさらに高める効果も見込まれる。これらの手段を補完的に活用することで、留学生全体への情報の到達率を向上させることができると考える。

(3) 外国人労働者の職場環境の変化と企業の課題について

質問 3 留学生支援の活動の中でどういった課題があるのか。

回答 3 職場でのコミュニケーション不足と採用後の定着の難しさである。

現場で留学生や外国人労働者が直面する課題として、「どう接してよいかわからない」「話しにくいから話さない」といったコミュニケーションの障壁がある。これらは明らかな差別意識からではなく、文化的な違いや言語の壁が原因となっていることが多い。そのため、職場内での相互理解を深めるための社員教育が不足している現状を改善する必要がある。

また、採用後に職場へ定着するまでの支援が不十分である点も課題として挙げられる。採用に注力するだけでなく実際には採用後のフォローが極めて重要である。給与の引き上げが難しい場合でも、キャリア形成の支援や職場環境を整えることで、留学生が安心して働けるような仕組みを構築する必要がある。

【考察】 留学生支援における最大の課題の一つは、採用後の「定着」をどのように促進するかという点である。留学生の職場定着には、安心して働ける環境づくりが不可欠である。具体的には、先輩社員によるメンター制度や社員向けの異文化理解研修を通じて、コミュニケーションの壁を取り除くことが重要である。また、採用時から企業の理念や文化を伝え、留学生が会社主体的に関わる意識を持てるようにすることも定着につながる。そして地域との交流を促進し、職場以外でも安心できる生活環境を整えることが長期的な定着を支える。これらの総合的な支援により、留学生、外国人が安心して

働き続けられる職場づくりが実現し、企業の成長にも発展できると考える。

質問 4 外国人の方は10年前、5年前に比べて働きやすくなっているのか。

回答 4 過去10年で外国人労働者の職場環境は改善傾向にあり、特にコンビニエンスストアのような身近な職場で外国人が働く光景が一般的になっている。また、北部地域では積極的に留学生を受け入れようとする企業が増えてきており、企業側の意識変革が進みつつあるといえる。これらの取り組みを継続することが、働きやすい環境のさらなる整備につながると考えられる。一方で、企業側には課題も残されている。外国人労働者を受け入れた経験がない企業が多く、具体的にどのように対応すればよいかわからないという現状がある。それでも、人手不足が深刻化する中で外国人労働者に対する企業の関心は非常に高く、セミナーへの申し込みや情報収集への意欲が見受けられる。

【考察】 外国人労働者が働きやすい環境を整えるためには、企業側の意識変革をさらに促進し、受け入れに必要な具体的な知識や手順を提供する支援体制が必要である。例えば、初めて外国人を雇用する企業向けのガイドラインやセミナー内容を充実させることが求められる。また、外国人労働者の視点からのフィードバックを収集し、それを基に環境改善に取り組むことで、企業と労働者双方にとってより良い職場を築くことが期待されると考える。

(4) 留学生支援の今後について

質問 5 留学生の支援で今後新たにやってみたい、強化したい取り組みはあるのか？

回答 5 日本語のビジネススキルを学びながら、就職活動のガイダンスを受けられる一連の支援パッケージの導入。この取り組みでは、京都の企業の魅力を知る機会を設け、企業との交流を促進することで、留学生の就職活動を円滑にすることを目指している。京都府と京都市の連携により、留学生が京都の地域的魅力を体験し、地域への愛着を深められるような観光ツアーなども導入したい。

【考察】 留学生支援において、日本語能力の向上と就職活動のサポートを一体的に提供するパッケージの導入は、留学生が文化的・言語的な壁を克服し、スムーズに日本社会に適応するための効果的な方法であると考えられる。さらに、地域の魅力を伝える観光ツアーは、留学生の地域愛着を深め、地域社会とのつながりを強化する効果が期待される。

IV まとめ

リサーチクエスションである「留学生が安心して働く社会を実現するには？」という問いに対する考えは、留学生支援を「個人」「職場」「社会」という三つの視点から総合的にアプローチすることが重要であると考ええる。

まず、留学生自身への支援として、単なるスキル教育にとどまらず、社会の一員として認められる経験を提供することが重要である。たとえば、職場での成功事例を積極的に共有し評価をし、彼らが「自分もできる」という自信を持つ場を作る。

次に、企業や職場には、多様性を受け入れる文化を育てることが求められる。異文化研修に加え、外国人社員が直面する課題を共有し、解決策をチーム全体で考える仕組みを導入することで、異文化理解が深まり、職場環境が向上すると考える。

これらの取り組みを持続可能にするためには、民間企業、自治体、教育機関が連携し、共通の目標に向けて行動する仕組みを構築することが重要である。支援の効果を定期的に評価し、フィードバックを反映した改善を行うことで、支援体制の質を向上させ

ることができる。

つまり、留学生が安心して働ける社会の実現には、単なる受け入れ態勢の整備にとどまらず、留学生とその周囲の環境全体を含む様々な方面からのアプローチが必要である。留学生が成長し、職場や地域社会で活躍する姿を共有することで、社会全体が多文化共生の価値を実感し、これからより充実した支援の基盤が築かれると考える。

第七章 多文化共生キャンパスにするには？ ー龍谷大学グローバル教育推進センターを調査ー

文責 西川彩葉

I 調査意義

私は「多文化共生キャンパスにするには？」をリサーチクエスチョンとして設定した。この問いは、大学が単なる教育機関にとどまらず、多文化共生社会のモデルとなるために重要である。多文化共生キャンパスの実現は、大学や日本人学生、留学生にそれぞれ価値をもたらし、多様性を尊重する社会づくりの一步となる。

大学にとっては、国際化を進め地域や国際社会に貢献する教育機関としての役割を強めることにつながる。多様な学生が安心して学べる環境を整え、社会に貢献できる人材を育成し、大学の競争力も高めることが期待される。

日本人学生には、異文化交流を通じて国際的な視野や理解力を深める機会を提供し、特に国際共修などのプログラムは積極的な関わりを促す。一方、異文化交流に慣れていない学生には心理的なサポートが必要である。

留学生にとっては、日本文化への適応や日本人学生との交流の場となるが、孤立や生活支援の不足が多文化共生の障害となるため、適切な支援体制が欠かせない。

このリサーチクエスチョンに答えるため、龍谷大学グローバル教育推進センターにヒアリングを行った。同センターは国際共修や地域連携、留学生支援など、多文化共生キャンパスの実現に向けた具体的な取り組みを担っている。インタビューから得た現場の成功例や課題は、多文化共生のあり方を具体化するうえで重要な示唆となる。

II 龍谷大学グローバル教育推進センター

1 概要

龍谷大学のグローバル教育推進センター（R-Globe）は、学生が国際的な視野を広げ、グローバル社会で活躍できる人材を育成することを目的として活動する組織である。同センターでは、留学支援、国際交流の促進、キャリア形成支援、多文化共生の推進など、多岐にわたる取り組みを展開している⁹⁸。

留学支援においては、海外留学を希望する学生に向けた情報提供や相談対応を行うとともに、学生団体「Global StaRt」と連携し、留学生と日本人学生の交流イベントを企画・運営している。これにより、異文化理解を深め、相互学習の場を提供している⁹⁹。さらに、多文化共生に向けた活動として、地域の小学生向けワークショップの開催や地域イベントへの参加を行い、地域社会との連携を深めながら、多文化共生の意識向上に貢献している¹⁰⁰。これらの取り組みを通じ、同センターは学生が国際社会で活躍するための基盤を築くとともに、多文化共生社会の実現に寄与している。

⁹⁸ センター長ご挨拶-国際交流-龍谷大学

https://intl.ryukoku.ac.jp/center_info/message.html?utm_source=chatgpt.com 2025-6-5 参照

⁹⁹ Global StaRt(グローバルスタート)について-国際交流-龍谷大学

https://intl.ryukoku.ac.jp/globe_support/?utm_source=chatgpt.com 2025-6-5 参照

¹⁰⁰ 国際共修で制作した龍谷大学の紹介動画の発表会を開催しました

<https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-13195.html> 2025-6-5 参照



図 1



図 2

(図 1、2 グローバル教育推進センターが提供するイベントのポスター 出典：@ryukokuglobal, X)

III 調査活動報告

1 調査概要

日時：2025年2月17日

会場：龍谷大学 グローバルコモンズ

参加者：篠田様、北條様

2 ヒアリング報告

(1) グローバル推進センターの取組について

質問 1 グローバル推進センターの役割とは？

回答 1 留学生に対しては、第一に日本を知ってもらう必要がある。日本文化が理解できるように、アニメや政治経済、サブカルチャーといった幅広い分野を対象とした教育プログラムを提供している。また、生活面でのサポートも行い、理解を深めてもらう取組を行っている。日本人学生に対しては、自分たちが見えていない部分に多くの留学生がいることを認識させ、そのことを知ってもらうきっかけを提供している。

質問 2 留学生同士の交流は活発のように感じるが、日本人学生との交流は増えているのだろうか？

回答 2 留学生と日本人学生の交流については、積極的に取り組みを行っている。具体的には、留学生と日本人学生が参加できる国際交流イベントが多数開催されており、カルタ大会や日本語を話すパーティなど、異文化理解を深める活動が実施されている。また、学生ボランティア団体「Global StaRt」によるランチ会やその他のイベントも企画され、交流の場が提供されている。

さらに、一部の授業では、交換留学生向けに日本語や日本文化を学ぶ授業を企画しており、日本語能力が高い留学生は日本人学生と一緒に学部授業を受けることも可能である。これに加え、日本人学生と留学生が共同で授業を受ける「国際共修キャンパス」の実現を目指した取り組みが進められており、その一環として「国際共修キャンパスにするにはどうすべきか？」というテーマで報告会も行われている。これらの活動を通じて、留学生と日本人学生が交流し、互いに学び合える環境が整備さ

れつつあると考えられる。

(2) 国際共修について

質問 3 国際共修とは？

回答 3 国際共修とは、日本人学生と留学生が共に学びながら、多文化共生を実現するための授業やプログラムを指す。主な取り組みとして、2025年入学生を対象に単位認定の教養授業を開始する予定であり、今後こうした授業をさらに増やしていく計画である。この授業では、日本人学生と留学生が同じ課題に取り組み、意見を交わしながら一つの答えを導き出すプロセスを通じて、お互いを理解し合う機会を提供する。単なる一回限りのイベントではなく、継続的な交流を通じて学生間の相互理解を深めることを目的としている。

質問 4 このプログラムを進めるにあたって課題はあるのか？

回答 4 課題として、正規留学生（学位取得を目指す留学生）が本当に何を望んでいるのかを的確に把握し、適切に対応する必要がある。多文化共生の推進において、留学生が日本人学生との交流を求めているかどうか、そしてどのような交流が実現可能かを深く理解することが重要である。さらに、多文化共生の課題には「見えない問題」が多く存在する。現在、課題として挙げられているのは、情報の「見る側」と「通知する側」のギャップである。交流の取り組みが学生に認識されず、利用されない状況が起きている。

【考察】 大学では、留学生と日本人学生の交流を促進するために、イベントや授業を活用した取り組みを行っている。これにより、学生間の交流は一定程度進んでいるものの、すべての学生が関わっているか、また、交流が継続的に行われているかについては、改善の余地があると考えられる。特に、「国際共修キャンパス」の取り組みは、多文化共生を進める重要な機会である。この取り組みをより効果的にするためには、イベントの告知を強化し、より多くの学生が参加できるよう情報発信を充実させる必要がある。また、単発のイベントに留まらず、長期的な交流を促進するプログラムを設けることが求められる。さらに、国際共修授業の拡充や、その効果を評価する仕組みを整えることで、授業内容の改善と多文化共生の推進が期待される。また、学内活動にとどまらず、地域住民と連携したイベントやプロジェクトを実施することにより、多文化共生の取り組みを地域社会全体に広げることも重要である。これらの工夫を通じ、留学生と日本人学生の交流が一層活性化し、多文化共生社会の実現に近づくこと期待される。

質問 5 そういったイベントに参加する際、英語が話せるかどうか心配する学生がいるが、英語が話せなくても参加できるのか？また、通訳は使用するのか？

回答 5 通訳は基本的に使用されていない。しかし、英語力とコミュニケーション能力は異なるものであり、相手が何を伝えようとしているかを理解しようとする姿勢があれば、言語の壁を越えて意思疎通は可能である。留学生も大学生であり、言語に関係なく「相手の話を聞く気持ち」が友人関係を築く上で重要である。英語を流暢に話せなくても、まずは「伝えたい」「聞きたい」という気持ちが大切である。

さらに、留学生自身も日本語を学び、文化を理解するために日本に来ているため、わかりやすい日本語を使うことが重要である。特に、国際共修においては、どのような言語を使ってもよいという柔軟性があるが、AIの発展に伴う翻訳の精度を考慮し、誤解を防ぐためにもわかりやすい表現を意識する必要がある。

【考察】 英語力に自信がなくても、相手の話を理解しようとする姿勢があれば十分に交流は可能であるという指摘は、多文化共生の本質をよく表している。言語の流暢さよりも「伝えたい」「聞きたい」という気持ちが交流の第一歩であるため、学生が気軽に参加できる環境づくりが重要である。一方で、掲示や食堂の案内表示のわかりにくさなど、留学生の生活面での課題は多く残されている。これらは単なる言語の問題ではなく、大学全体で多文化理解を深め、環境整備を進めるべき課題である。総じて、言語能力に自信がない学生も安心して参加できるサポート体制や、日常生活におけるわかりやすい情報提供の充実が、交流促進と多文化共生社会の実現に繋がると考える。大学としてはこうした課題に継続的に取り組み、多様な学生が共に学び合う環境をさらに整備することが求められる。

(3) 他大学への応用の実現について

質問 6 これらの取り組みを他の大学や地域でも応用できるか？その際に生じる可能性のある課題は？

回答 6 他大学への多文化共生の取り組みの広がりについては、まず「国際共修」のように日本人学生と留学生が共に学ぶ環境づくりが重要である。これにより、グローバル人材の育成が期待される。実際、東北大学や関西大学でも同様の取り組みが進んでいる。しかし課題としては、授業を何語で行うかという点が挙げられる。英語教員の英語力不足や教育体制の問題もあり、京都市や京都府がテンプル大学ジャパンに英語教員の育成を依頼する動きもある。また、日本人学生向けと外国人学生向けの教育を分けて考えてしまう傾向が課題である。将来的にはAIによる即時翻訳技術の発展も見据え、言語は文化の一部として捉えられ、言語教育は引き続き必要になる。さらに、大学だけでなく地域の住民も巻き込み、共に教育を進めることが重要であると指摘されている。これにより、多文化共生の意識を地域全体で高めることが可能になると考えられる。

【考察】 多文化共生の取り組みを他大学に広げるには、単に成功例を真似るだけでなく、それぞれの大学や地域の特性に合わせた柔軟な対応が必要である。例えば、国際共修のように日本人学生と留学生と一緒に学ぶ環境づくりは大切だが、授業の言語選びや教員の英語力向上が課題となっている。良い授業を提供するためには、教員の教育環境を整え、専門機関との連携も進めることが欠かせない。さらに、多文化共生は言語の壁を越えるだけでなく、文化の違いや地域社会とのつながりも含む。AIの進進で言葉の障壁は減ってきているが、言語は文化の一部であり、言葉を通じた深い理解を育む教育はこれからも重要である。だからこそ、地域の人々と大学が一緒になって、多様な文化が共に生きる社会を目指すことが、未来につながる鍵になる。

(4) 今後の展望について

質問 7 現在、実現を目指しているがまだ形にできていない取り組みや計画は？

回答 7 国際共修のさらなる普及を通じて、多文化共生を推進したいと考えている。また、難民が自立した生活を送るための支援体制を整えることや、国際化とグローバル化の違いについて 学生が深く理解できる教育プログラムの導入も目指している。

質問 8 「国際化」と「グローバル化」の違いは？

回答 8 「国際化」とは、国同士の文化や言語が元々違うことを前提として、その違いを理解しながら協力する取り組みである。例：外国語教育、異文化理解

「グローバル化」は、世界共通の課題への対応を目指す取り組みのこと。
例：地球温暖化、民族問題

【考察】 国際共修の拡大は、学生が異文化と触れ合い、多様な価値観を受け入れる力を育むきっかけとなる。そのためには、単なる学問的な学びに留まらず、実践的で日常的な交流を促進する場の創出が求められる。たとえば、文化を比較するワークショップや日本人学生留学生の混合チームで社会問題を解決するアイデアを提案する授業などが考えられる。

難民支援については、生活基盤を支えるだけでなく、難民が新たな環境で自己実現できるよう支援することが重要である。地域住民や学生との連携を深めることで、難民が孤立せず、多様な社会の一員として活躍できる環境づくりが進むだろう。

さらに、国際化とグローバル化の違いを教える教育は、学生にとって自らの役割を再認識する機会となる。この違いを深く理解することで、学生は多文化共生だけでなく、世界規模の問題解決への意識も育むことができるだろう。また、国際化の視点は異文化理解を育む一方、グローバル化の視点は世界規模の課題解決に向けた行動力を養う。この両方の視点を持つことで、個人としての成長だけでなく、多文化共生や持続可能な社会の構築にも貢献できる。国際化とグローバル化の違いを理解し、それぞれを適切に活用することは、未来を築くために欠かせないスキルと言える。

IV まとめ

リサーチクエストである「多文化共生キャンパスにするためには？」という問いに対する考えは、留学生と日本人学生が自然な形で交流できる継続的な環境を整えることが重要であると考えます。多文化共生キャンパスを実現するためには、大学、日本人学生、留学生それぞれが役割を果たし、協力して取り組むことが重要である。以下にその具体的な方向性を提案する。

大学は多文化共生を支える仕組みを整え、学生が自然に交流し学び合える場を提供することが重要である。具体的には、地域社会と連携して留学生と日本人学生が協働する場を作る。このプロジェクトを通じて、地域の祭りや「多文化フードフェスティバル」のようなイベントを企画し、学生が多文化を体験し共有する機会を提供する。また、「多文化ライフスキル講座」を開講し、日常生活や将来的なキャリアに役立つビジネススキルを学べる教育プログラムを導入することで、異文化の違いを学び、実践できる学生を育てることが可能になると考える。

日本人学生には、留学生の存在や多文化共生の意義を理解することが求められる。留学生との共同プロジェクトやイベントに参加することで、自身の視野を広げ、異文化間でのコミュニケーションスキルを磨くことが期待される。こうした行動を通じて、日本人学生が多文化共生キャンパスの一員としての自覚を持ち、積極的な役割を果たすことが求められる。

留学生には、自身の文化や価値観を積極的に発信し、日本人学生との対話を深めることが求められる。自国の文化を紹介しながら、他文化を受け入れる姿勢を示すことで、相互理解を促進できる。また、生活面や言語の壁については、大学が提供するサポートやツールを活用し、自身が多文化共生の一翼を担う存在であることを意識して行動することが大切である。

このように多文化共生キャンパスを実現するには、大学が仕組みと場を提供し、日本人学生と留学生がそれぞれの立場で積極的に関与する必要がある。私が今回提案した「多文化フードフェスティバル」や「多文化ライフスキル講座」をはじめとする具体的な取り組みは、学生同士が自然に交流し、多様性を尊重する環境を作る鍵となる。これらの取り組みを通じて、大学は多文化共生のモデルとして地域社会や社会全体にその価値を示すことができるだろう。そして学生一人ひとりの行動が、多文化共生の未来を切り開く重要な要素となるだろう。

おわりに

本成果報告書の締めくくりにあたり、本プロジェクトに参加したメンバーそれぞれが、自分が考える「多文化共生とは何か」に対する答えを述べる。

内堀珠来

【多文化共生とは、国籍や民族などに関係なく全ての人々が互いに助け合い協力し、ありのままの自分で活躍でき、一人ひとりが輝ける社会】

大山叶夢

【多文化共生とは、国籍や宗教に関係なく、みんなが快適で、偏見や差別がなく、人々をありのままの状態を受け入れられ、自然と笑顔になれる社会】

久米那帆

【多文化共生とは、様々な背景を持つ人々が違いを認め合い、尊重し、互いに助け合って共に生きていける社会】

鈴木奈那美

【多文化共生とは、それぞれの考え方や背景を尊重し、固定概念を排除して互いを認め合える、皆が平等に扱われる社会】

西川彩葉

【多文化共生とは、互いの文化を尊重し、学び合いながら共に成長していく連鎖を作り出せる社会】

宮本歩尚

【多文化共生とは、国や国籍に関わらず、様々な背景や事情を持った人々が当たり前のように生きる社会】

本成果報告書を通じ、多文化共生の課題に対する様々な視点と解決策を提示することができた。日本における多文化共生の実現には、外国人と日本人が相互に歩み寄り、共に「考え」、互いを理解する努力が必要不可欠であることを改めて確認した。

本プロジェクトを通じて得た知見と経験は、調査を行った私たち自身にとっても学びの多いものであった。同時に、私たちが提案する具体的な取り組みが、少しでも多文化共生社会の実現に貢献できることを願う。

最後に、本調査にご協力いただいた団体や関係者の皆様に心より感謝申し上げます。この報告書が、多文化共生社会を目指すすべての人々の参考になれば幸いです。